



TOPICS

VOL.216

オフィス 人事サポート

代表・特定社会保険労務士 山口 徹実

URL <http://co-js.com/> E-mail info@co-js.com TEL 028-643-8000 FAX 028-643-8530



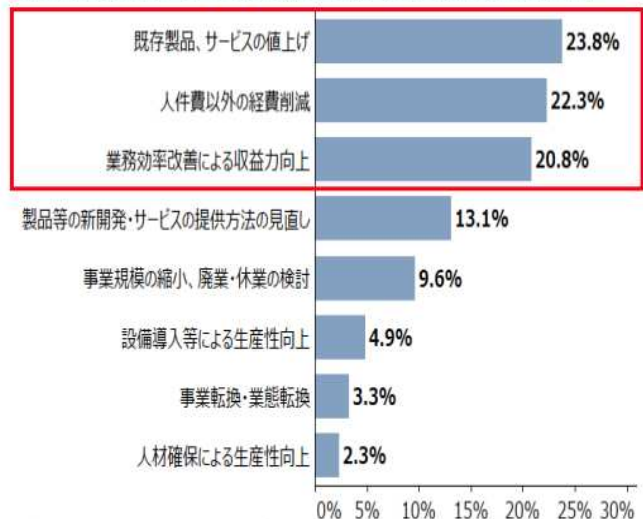
■ ■ 「2023年版 中小企業白書・小規模企業白書」から NO.1 ■ ■

4月4日に、中小企業庁から「2023年版中小企業白書・小規模企業白書」概要案が発表されました。国が中小企業・小規模企業の現状をどのように捉えているかが分かる資料です。白書では、引き続き厳しい経済環境下にある中で、価格転嫁に加え「国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得向上の3つの好循環」を実現していくことをテーマとしています。その一部を抜粋して2回に分けてレポートします。

1. 物価高騰

物価高により、収益減少等の影響を受けているが、値上げだけでなく経費削減や業務効率化による収益向上にも取り組んでいる。

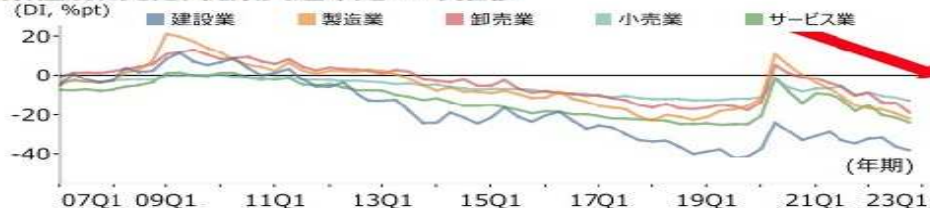
エネルギー・原材料価格の高騰による企業業績への影響（経常利益） 原油高・原材料高・ウクライナ危機・円安などの影響の長期化への対応



2. 人手不足

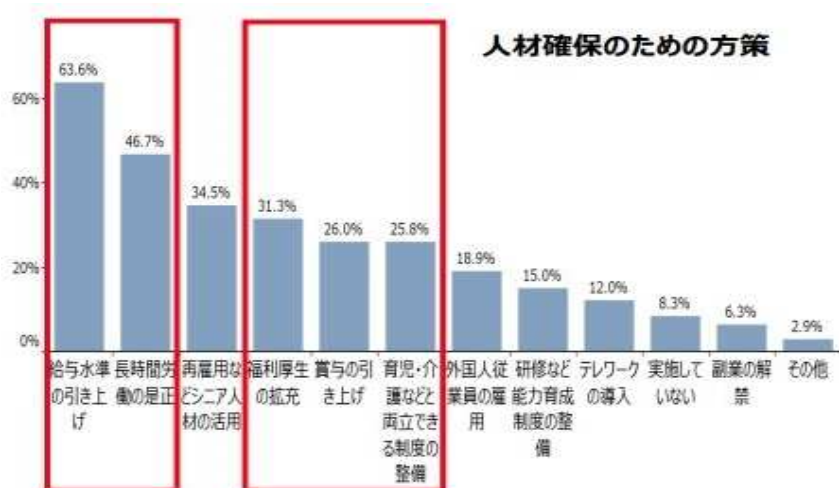
深刻な人手不足や労働時間の制約といった課題に直面し、その対応としてIT化設備への

業種別に見た、従業員過不足DIの推移 (DI, %pt)



の投資や、業務プロセスの見直しによる業務効率化、社員の能力開発を通じた生産性向上等にも取り組んでいる。

また、生産性向上以外の取り組みとして、給与水準の引き上げ、長時間労働の是正、福利厚生充実、育児・介護と両立できる制度の整備などへの取り組みも見られる。



3. 賃上げ

近年、中小企業の賃上げの動きは進みつつあるが、賃上げが難しい企業も一定程度存在する。また、賃上げを促進するため、その原資を確保する上でも、取引適正化など価格転嫁力の向上とともに、生産性向上のための投資を行うことが重要である。

2020年から2022年における、所定内賃金の動向



4. 価格転嫁

厳しい事業環境の中で中小企業の価格転嫁力は低迷しているが、総じて価格転嫁の状況は改善しつつある。しかし、労務費やエネルギー価格の転嫁に課題が残っている。中小企業庁として、その実効性を高めるための踏み込んだ情報開示等に取り組んでいく。

5. 設備投資

物価高や人手不足といった経営課題や賃上げ実現への対応においては、投資拡大やイノベーションの加速が重要である。中小企業の設備投資額も増加傾向にあり、その目的は、「維持更新」より「生産能力の拡大」や「製品・サービスの質的向上」を重視するものである。

6. イノベーション

イノベーションは、成長に向けた重要な取組であり、事業環境が激変する時代にこそ、中小企業の経営者が成長意欲を持って果敢に挑戦し、イノベーションによる生産性向上が重要と言える。

(次号へ)

イノベーションによって得られた効果

